

令和8年1月9日

村上市議会議長 三田 敏秋 様

総務文教常任委員会

委員長 高田 晃

行政視察報告書

下記のとおり、総務文教常任委員会の閉会中継続調査（行政視察）を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期 日 令和7年10月27日（月）～10月28日（火）
- 2 調査地 新潟県長岡市、新潟県上越市、富山県立山町、富山県富山市
- 3 参加委員 高田 晃 委員長 富樫雅男 副委員長 魚野 ルミ 委員
尾形 修平 委員 鈴木いせ子 委員 菅井 晋一 委員
野村美佐子 委員 （計7名）

4 調査項目

- (1) 廃校となった校舎の有効活用について（新潟県長岡市、富山県立山町）
- (2) 運動部活動の地域移行について（新潟県上越市）
- (3) 北前船日本遺産構成文化財の保存、活用について（富山県富山市）

5 調査目的

(1) 廃校となった校舎の有効活用について

小中学校の統廃合により生じる廃校をはじめ廃止された公共施設利活用の先進事例を調査することにより、本市における今後の取組の方向性、課題等を探ることを目的とする。

(2) 運動部活動の地域移行について

「村上市立中学校の部活動地域移行推進計画」に基づき令和7年度末までを移行期間として進められている「部活動の地域移行」について、所管事務調査結果を踏まえ、先進事例を調査することにより、本市の現状の課題等を整理し、円滑な移行に資することを目的とする。

(3) 北前船日本遺産構成文化財の保存、活用について

平成 30 年 5 月に「北前船日本遺産」追加認定を受けた富山市における構成文化財の利活用の先進事例を調査することにより、本市における今後の取組の方向性、課題等を探ることを目的とする。

6 調査概要

(1) 廃校となった校舎の有効活用について（新潟県長岡市）

〔日 時〕 10 月 27 日（月） 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

〔対 応〕 長岡市議会：主事

長岡市：財産マネジメント課 課長補佐、主事、福祉総務課 課長補佐

和島トゥー・ル・モンド：管理者



〔事業概要〕 旧島田小学校は、明治 37(1904)年に旧島田村の村立小学校として創立し、平成 18 年に長岡市との合併で長岡市立島田小学校となり、和島地域における教育の中心としての役割を担うとともに、高台にある白亜の建物とそこから望むロケーションは、地域のシンボリックな存在として愛されてきた。しかし、施設の老朽化及び過疎化により、平成 21 年に長岡市立桐島小学校と統合し、同年 3 月末に廃校となった。

廃校後、校舎の保存を求める地域住民の声を受けて活用方法を検討した結果、福祉事業に活用する方針を出し、令和 22 年 2 月、公募型プロポーザル方式により事業者を選定した結果、誰もが集えるコミュニティの場、障害者や高齢者の雇用の場を創出することで社会貢献したいとの思いを持つ社会福祉法人長岡三古老人福祉会を事業者に決定した。

以降、リノベーションされた旧校舎は、同事業者により障害者就労支援施設として活用され、飲食業や農業分野における環境整備を通じて障害者の持続的な雇用の場を創出している。

〔経過〕 和島トゥー・ル・モンドにて、資料及びパワーポイントにより説明を受けた後、質疑。その後、施設内を見学し、調査を終えた。

(2) 運動部活動の地域移行について（新潟県上越市）

〔日 時〕 10 月 27 日（月） 午後 2 時 30 分～午後 4 時 10 分

〔対応者〕 上越市教育委員会教育総務課：地域クラブ活動推進室 室長、副室長、主任



〔事業概要〕 令和 7 年度末までを移行期間として進められている「部活動の地域移行」であるが、上越市においては、多方面に渡る関係業務を調整し円滑な事業推進を図るため令和 6 年度に「地域クラブ活動推進室」を設置し、令和 6 年 12 月に「上越市地域クラブ活動整備方針」を策定して「部活動の地域展開」を進めている。さらに、同方針に基づき、地域クラブ活動の主たる対象者である中学生の活動を想定し適正な活動の在り方を示す「上越市クラブ活動ガイドライン」、同ガイドラインに沿った活動を行うクラブを上越市地域クラブとして認定し中学生の安全安心な環境づくりや保護者の安心感の担保を図る「上越地域クラブ認定制度」を制定している。

これらの仕組みにより、認定クラブに対する広報活動の支援、運営支援、制度設計・運用等の実施や、指導者謝金、参加者保険料、指導者資格取得支援など手厚い支援を行っている。

〔経 過〕 上越市教育プラザにて、資料により説明を受けた後、質疑応答を行い、調査を終えた。

(3) 廃校となった校舎の有効活用について（富山県立山町）

〔日 時〕 10 月 28 日（火） 午前 9 時 10 分～午前 11 時 15 分

〔対 応〕 立山町議会：議長、局長補佐

立山町：教育課 課長、教育政策係長、総務課 営繕係技師



〔事業概要〕 旧谷口小学校は、平成 14 年に廃校となり、平成 19 年度から立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館として活用されていたが、平成 30 年度にリングロー(株)か

ら、廃校活用の意思表示があった。同社は、廃校施設等を活用してIT普及と地域活性化を目指す「おかえり集学校プロジェクト」を全国各地で展開しており、町議会や地元住民等への説明を経て、活動内容に理解が得られたことから、同社に無償貸与することとなった。その後、旧谷口小学校の2・3階は引き続き立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館として、1・4階部分はリングロー(株)へ貸与し、町の文化的資産等の情報発信と交流活動の拠点として活用されている。

〔経過〕 立山町役場にて、資料により説明を受けた後、質疑。その後、旧校舎に移動して施設内を見学し、調査を終えた。

(4) 北前船日本遺産構成文化財の保存、活用について（富山県富山市）

〔日時〕 10月28日（火） 午後1時00分～午後2時20分

〔対応者〕 富山市：教育委員会生涯学習課文化財係 係長
岩瀬案内グループ



〔事業概要〕 富山市岩瀬地区は、かつて北前船の寄港地として栄え、今も旧北国街道沿いの大町通りには、北前船交易で栄えた廻船問屋の屋敷が並び、当時の面影が色濃く残されている。重要伝統的建造物群の指定はされていないが、近年、廻船問屋の土蔵や家々がレストランや酒屋、商店などにリノベーションされており、多くの観光客が訪れている。また、同地区には、江戸時代後期から活躍した北前船主・廻船問屋の家「旧馬場家住宅」がある。当時、馬場家は「岩瀬五大家」の筆頭に挙げられ、北陸の「五大北前船主」の一つにも数えられていた。平成28年に国の登録有形文化財指定を機に平成30年から約2億円をかけて修復と耐震工事が実施された。

平成30年5月、北前船の寄港地であった富山市ほか26自治体が、文化庁が認定する日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に追加認定された。

〔経過〕 富山市岩瀬地区（旧馬場家住宅ほか）にて説明を受け、調査を終えた。

7 各委員の所感

(1) 廃校となった校舎の有効活用について（新潟県長岡市）

■ 高田 晃 委員長

○ 現状

100 年以上の歴史をもつ長岡市の旧島田小学校の校舎等をリノベーションした障害者就労支援施設。平成 24 年にレストラン「Bague（バグ）」を平成 27 年にはパン工房「Harmonie（アルモニエ）」等の事業を展開し、飲食業や農業分野における環境整備を通じて障がい者の持続的な雇用の場を創出している。また、そうした事業の展開を通じて、地産地消・安全安心のサービスで和島地域の食や環境、土地の魅力を発信するほか、自然と共生し「ゆっくりと生きる力」を感じられる機会を提供している。

○ 課題、特筆事項

廃校施設をリノベーションしたことで外部からも注目を集め、県内外からの来客や視察が多く、メディアに取り上げられることもあるが、コロナ禍の影響もあり、経営的に厳しい状況が続いている。レストランやパン工房は、シェフやパン職人の人材との出会いがあったことが、経営する追い風となった。また、就労支援施設の利用者がスタッフとして就労しており、安定した賃金を得ていることや親法人への就職につなげていることは、特筆すべきことである。

○ 本市における取組の可能性

学校の統合とそれに付随する廃校活用は地域全体における重要な問題であり、統合計画が進む本市においても喫緊の課題である。長岡市の場合は、市内の大学にコーディネートをお願いし、地域と協働で検討してきたように、本市での廃校利活用にあたっては、地域の要望を尊重するとともに、産官学の協力を得て進めることが重要と考える。

本市には廃校となっている校舎が数多くあり、そのうち有効活用されているのは僅かであり、多くの施設は遊休もしくは利用率が低い。老朽化している建物をリノベーションするには多額の費用が必要となるため、廃校した学校すべてを利活用することは現実的でない。今後は P P P や P F I 方式を視野に入れ、公共施設マネジメントプログラム「用途廃止施設の活用・処分取組方針」に沿った有効活用を図る必要がある。

■ 富樫 雅男 副委員長

長岡市の築 85 年の旧島田小学校が平成 21 年で廃校になり、平成 25 年に和島トゥー・ル・モンドを開設し、同年に旧校舎を活用してレストランバグをオープン、平成 27 年にはパン工房アルモニエをオープン、更に令和 2 年に相談支援事業所わしまを開設した。

非常に大きな法人である社会福祉法人長岡三老人福祉会が母体で、障がい者のために活用する事業提案が採用され、市から建物と用地の譲渡を受けて事業化された。

今回視察した施設は、和島地区で 100 年以上歴史のある場所で、長年地域のシンボルとし

て愛されてきた場所にある。

現在は就労継続支援A型施設として社会で働く事ができるように知識の習得、能力向上のための訓練を行っている。現在 18 名の利用者は知的、精神、発達障害などの障がいを持っているが、長岡市内だけでなく周辺の市や町から 11 名は普通免許を取得し自家用車で通勤している。5 名のスタッフと共に、利用者は 6 時間勤務していて、利用者にとっては非常に恵まれた施設であり、殆どの人が長年通っているとの事。

課題は色々あると思うが、地産地消の食材を使ったレストラン、パン工房であり、地域との連携事業として、地元の道の駅、各種イベントでパンを販売したり地元で音楽イベントを開催、小、中学校との交流活動等いろいろな取り組みを行っている事は素晴らしい事と思う。

特筆すべき点は、補助金ありきの従来型の施設と異なり、就労に特化し一定の利益をあげ、平均賃金は 12 万 4 千円余りという事。立ち上げる事業は地域の事業者の妨げにならないような事業とした事も重要なポイントと考える。調理師や介護福祉士等の免許取得にも実績を上げていて、理想的な就労継続支援A型施設と言えるのではないかと思う。

今後、廃校校舎を利用したこのような施設が市内にオープンできないものかを念頭に活動をしていきたいと思う。

■ 魚野 ルミ 委員

○ 現状

長岡市では、社会福祉法人長岡三古老人福祉会が旧島田小学校を活用し、障がい者の就労継続支援A型事業所「和島トゥー・ル・モンド」を運営している。築 85 年の木造校舎をそのまま活かし、レストラン、パン工房、相談支援事業所など複数の機能を併設。地産地消を軸に地域交流やイベント出店を行うなど、地域に根差した福祉拠点として広く活用されている。

○ 経緯

廃校活用については、和島地域委員会等で住民の意見を基に検討。

「地域のシンボルとして愛されてきた校舎を活用し、障がい者の生きがいと雇用場をつくる」という地域の合意形成を経て、公募型プロポーザルにより事業者を決定。財産は行政財産から外れ、財産マネジメント課へ移管。鑑定の結果、建物は 0 円、土地は取り壊し費控除後約 3,600 万円となり、2 回の議会議決を経て売却された。

○ 課題

- ・ 14 年間赤字運営が続いており、法人繰入に依存している。
- ・ 老朽校舎の維持管理費（外壁塗装・手すり整備等）が大きい。
- ・ 利用者の一般就労への移行は一定の成果があるものの、同法人内就職に偏る傾向。

○ 特筆点

- ・ 福祉事業と地域資源（地産地消・イベント・企業連携）を組み合わせた持続的モデル。

- ・ 地元企業（原信、道の駅等）との連携により販売先を多様化。
- ・ 平均賃金 124,093 円と、県内 2 位の水準を実現。
- ・ 廃校を「地域交流拠点」として再生し、地域クラブや小学校との交流も活発。

○ 村上市への提言

- ・ 廃校利活用は“地域の合意形成”が最重要。和島地域のように、地域委員会や住民意見を取り入れたプロセスを制度化する必要がある。
- ・ 地産地消や特産品を核にした複合事業化は、農産物が豊富な村上市とも相性が良い。
- ・ 老朽化対策費を初期段階で明確に試算し、民間負担と行政負担の線引きを丁寧に整理すべき。

■ 尾形 修平 委員

和島トゥー・ル・モンドは、平成 24 年に社会福祉法人長岡三古老人福祉会により就労継続支援 A 型事業として開設されたレストランであり、3 年後にはパン工房を開設させた。スタッフは知的障害者 9 名・精神障害者 9 名の 18 名の体制で運営している。

収支としては黒字であるということだが、最低賃金の上昇により今後は厳しい状況になるのではないかと予想しているとのこと。スタッフの平均賃金が 124,093 円と県内で 2 番目に高い水準であるのは凄いことだと感じた。売上げの大部分が、福祉会 1,266 名の職員に支えられていることは特筆すべきことである。年々減少の一途をたどっているとの事であるので、売上げを伸ばしていくことは厳しいのではないかと。

本市においても同様の事業が可能かどうかと問われれば、私としては難しいと言わざるを得ない。

■ 鈴木 いせ子 委員

長岡市は「米百俵」の町としても知られているが、県内でも新潟市に次ぐ人口を擁する中核都市です。私たちが伺ったのは、和島地域で 100 年以上の歴史があり高台にある白亜の建物とそこから望むロケーションが地域のシンボルであり、愛されてきた場所にあった小学校が、大幅な人口減少となり空校舎になった所を利活用している先進事例を研修してきました。

平成 24 年 7 月にはユニバーサルレストランオープン、平成 27 年 3 月には「パン工房」がオープン。ここは、障がいを持つ方で、企業への就労が困難であっても、継続した就労が可能な方に対して 雇用契約を結んだ上で、一般企業へ就職するために必要な知識の習得や、能力向上のために必要な訓練を行う事業となっていました。

「トゥー・ル・モンド」はフランス語で「みんな」を意味しています。年齢・性別・障害の有無に関係なく過ごせる施設です。

■ 菅井 晋一 委員

○ 現状、経緯、特筆点

旧島田小学校は長岡市の和島地域における教育の中心地として、白亜の建物とそこから望むロケーションは地域のシンボリック的存在として愛されてきた。しかし施設の老朽化と過疎化により平成 21 年に統合により廃校となった。

廃校後は校舎の存続を求める地域住民の声を受けて、福祉関係事業に活用する方針の下で事業者選定、簡易評価型プロポーザルを実施し、社会福祉法人長岡三古老人福祉会が事業者に決定した。

活用開始に至るまでは市内の大学にコーディネートを依頼し、地域と協働して 4 つの検討部会で各 12 回にわたる検討部会を開催し、地域からのアンケートや意見収集など地域からの積極的な参加の下検討を進めた。また老朽化した施設は 2 億 3,500 万円（事業者 1.8 億円、補助金 5,500 万円）を投じ、木造校舎の良さを活かし、誰もが集える空間づくりで地域の要望にも応えることができた。

施設は平成 24 年に「和島ツアー・ル・モンド」就労継続支援 A 型施設としてスタート。18 名（知的障害 9 人、精神障害 9 人）の雇用があり、レストラン、パン工房と農福連携事業に取り組み、令和 6 年の実績はレストラン 6,100 人で 1,260 万円の黒字、パン工房のレジ回数で 8,400 回 260 万円の黒字を出した。そして法人や行政職員からは販売品の協力をいただいている。

施設は 14 年経過し、外壁塗装で 1,000 万円を要するなど修繕維持費が多額となり、法人全体からの支援を要している。

○ 村上市における取組の可能性等について

村上市では廃校になっても活用計画や検討の機会もなく放置されているのが現状で、廃校後は、直ちに担当部署において有効活用するべく取り組む必要がある。

■ 野村 美佐子 委員

長岡市の廃校を利用した「和島ツアー・ル・モンド」は、社会福祉法人 長岡三古老人福祉会が経営、運営する障害者就労継続支援 A 型施設を見学、説明を受けた。

統廃合で廃校となった旧島田小学校は、かなり山道を入ったところにあり、交通の便は決していいとは言えない場所ですが、自然に囲まれた静かなところだった。

廃校になる時に地元の市民から惜しむ声が多かったことから、和島地域委員会などで検討を進め、「障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、生きがいを持って暮らせるまちづくりを推進する福祉事業に活用する」ことが決まり、公募型プロポーザル方式で選定が進められたとのこと。

驚いたのは、施設は無償譲渡だったものの、土地は約 3,600 万円で有償譲渡したと話していた。山間地域の物件としてはかなり高い金額にも感じたが、完全に社会福祉法人の所得になり、

経営になっていて長岡市からは何も補助金などは出していないということだった。

施設を見学させてもらったが、パン屋もフレンチレストランもとてもおしゃれで素敵だった。SNSでもよく取り上げられ、遠くからもお客さんが来ているようだった。

この施設で働いている障害者の平均賃金は 124,000 円で一般的な施設に比べて高い。それは6時間勤務を基本として働いてもらっているからだとの説明があった。

特に最近、精神の障害を持つ方の利用が多いとのことだったが、働いている方たちはきちんと対応していて障害を感じなかった。しかし、一般企業への就労をめざすA型施設ものの、ここではいろいろな配慮や声掛けなど対応できるが、一般企業ではそうもいかないのこの施設利用者はなかなか外に就労しようというところに持っていけないのが悩みだと話していた。

お話を伺い、施設を見学し、障害者就労継続支援A型施設としては、設備もよく、仕事もいいシェフやスタッフも確保してクオリティも高く、働いている人たちも充実しているように見えたが、建物の老朽化が進み、企業側の維持管理は大変な状況のようだった。

今回の視察で、障害者就労継続施設の重要性と必要性を学び、村上市にももっときちんと障害者が自立できる賃金を払える就労施設をつくらないといけないと感じた。

(2) 運動部活動の地域移行について（新潟県上越市）

■ 高田 晃 委員長

○ 現状

上越市の中学校の部活動は、少子化等の影響により、単独校でチームが組めない、専門的な指導ができる顧問が少ない、多様な種目・志向のニーズに応えられないなどの状況があり、教員の働き方改革も踏まえた対応が必要となった。このため、少子化の中でも将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保し、地域住民にとってもより良いスポーツ・文化芸術活動環境となるよう、国が示した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」等を踏まえ、地域クラブ活動の整備を進め、現在 45 のクラブが認定されている。

○ 成果と課題

上越市においては「学校部活動の地域展開」の取組を「部活動を地域に移す取組」とはとらえず、「学校における部活動の改革」と「地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境整備」という二つのとらえ方をしている。つまり現在の部活動の形を地域に移そうとするのではなく、地域で行われている多様な活動を基盤として、足りない部分は関係者が協力しながら新たな活動を起こして、地域における子どもたちの活動環境を充実させている。

実施主体が持続可能な運営体制を構築するための収支構造の分析や参加する中学生の安全・安心を確保することの意識付けがされている。さらに、地域クラブ活動コーディネーターの配置により、関係者間の連絡調整や相談を行いながら、経営管理上の課題の解決に向け、専門的助言・助力の提供が可能となっている。

○ 特筆点

財政基盤の確立や指導者の確保、保護者の負担軽減といった課題が残されているが、指導者の確保については、講習会の開催や資格取得に対する支援、「地域活動支援者マッチングアプリ」を開設し、多様な担い手の確保を図っているほか、指導者への謝金（1,500 円／時間）補助も行っている。受益者負担を原則としている中、過度な負担を軽減するため参加者の保険料補助も行っており、将来的には入会金や月会費の支援も考えている。

上越市の利点としては、市内の上越教育大学がコーディネートしていることであり、特筆されるところは、学校教職員の兼職兼業が 14 名と多いことと市職員が 6 種目に従事許可（地方公務員法第 38 条第 1 項の承認）の実績があることが挙げられる。

○ 本市における取組の可能性

村上市においても現在 28 の地域クラブが開設され、子どもたちの新たなスポーツ環境が整いつつある。5 地区にある総合型地域スポーツクラブが運営主体となって、それぞれのスポーツ協会やスポーツ少年団等と連携を図りながら、移行に向けて順調に進んでいるが、指導者への報酬（謝金）の問題や生徒の移動の問題、保護者の費用負担などの課題が残されて

いる。それを解決するには、来年度の実施期間（前期）に向けて国・県・市の財政支援が必須条件となる。

■ 富樫 雅男 副委員長

上越市では部活動の地域移行に際して、子どもも大人も身近にスポーツや文化芸術に親しみ、交流し、つながるまちを目指したとの事で非常に感銘を受けた。取組にあたっては、地域クラブ活動整備方針の中で地域クラブ活動ガイドラインと地域クラブ認定制度の作成に力を入れたとの事。

行政が中学生を対象に新たなクラブを作るのではなく、既存の地域のクラブや、学校の部活動の保護者等が主導するクラブ、新たに多様な志向、地域の特性を基に立ち上げるクラブ等の様々な成り立ちを想定している。また、中学生以外の世代と共同で行うクラブ活動を想定していて、市のガイドラインに沿った活動を行う団体を「上越市地域クラブ」として認定している。

現在は休日の地域クラブ活動を整備していて、平日は状況を検証しながらできる所から行うとしており、当面は平日部活動と地域クラブ活動が平行し、令和8年度からは休日の部活動は行わない事を決めている。

地域クラブ活動ガイドラインでは、運営や活動、学校との連携、大会に対する体制整備について細かく規定している。また、地域クラブの認定要件を定めた地域クラブ認定制度を作成していて、毎年度運営状況を確認して認定する制度としている。

指導者には昨年度までは1,500円/時間の謝金を支払っていたが、今年度は指導者一人に対して1,000円/時間、1日3時間以内としている。スポーツ団体には市内在住中学生5人以上が在籍している事を条件に、5人に対して1人の指導者に支払う事としている。文化芸術団体には市内在住小中学生3人以上が在籍している事を条件に、実施日ごとの参加者3人に対して1人分の指導者謝金を支払う事としている。

自主的なクラブ運営のために、会員の受益者負担として入会金や会費を徴収していて、子どもは800円、大人は1,850円の会費としている。クラブによっては財源確保のために寄付を募っている。生活困窮の就学援助受給世帯を対象に入会金、会費、保険料について上限を設けて支援する予定としている。

指導者の確保には苦勞されていて、部活動由来の地域クラブの指導者は、兼職兼業の許可を受けている教員が勤めているケースが多いとの事。

村上市でも来年度から部活動が完全廃止されるが、運営経費、指導者の謝金、指導者の確保等多くの課題がある。部活動の地域移行の本来の大きな目的は、教員の働き方改革、負担軽減だったと認識しているが、こうした課題の解決にはマンパワー、財政面など自治体独自では限界があり、暫くの間、子どもたちが翻弄される事にもなるため、早急な国の支援制度確立が急務と考える。

■ 魚野 ルミ 委員

○現状

上越市では、令和4年のガイドライン公表以降、地域クラブ活動の整備を進めており、令和7年度より認定制度を本格開始。現在45クラブが認定されている。令和8年度からは休日の学校部活動を廃止し、地域クラブへの一本化を進めている。

○経緯

令和6年度に教育総務課内に「地域クラブ活動推進室」を設置。

既存クラブ、民間事業者、学校由来クラブなど多様なタイプの地域クラブを認定する仕組みを構築。

国の実証事業を活用し、指導者謝金・保険料の補助制度を導入。

認定クラブにはガイドライン順守（ハラスメント防止・ウェルビーイング向上）を義務付けている。

○課題

- ・ 指導者の確保が困難。マッチング制度はあるが登録は数件に留まる。
- ・ 謝金1,000円/時間の維持が財源的に不透明。
- ・ 平日夜間の活動が多く指導者負担増の懸念。
- ・ 運営収入の3割を補助金に依存。持続可能性が課題。
- ・ クラブごとに会費・運営力の差が大きい。

○特筆点

- ・ 明確な認定制度とガイドラインにより、質の担保と安全管理を重視。
- ・ 指導者資格取得への助成を行うことで、長期的なクラブ運営力向上を図っている。
- ・ 就学援助世帯への支援制度（会費補助）を検討しており、機会格差の是正に取り組む姿勢が明確。
- ・ 部活動の段階的移行（休日→平日）により、急激な制度変更による混乱を抑制。

○村上市への提言

- ・ 認定制度、ガイドラインの整備が必須。安全管理・指導者質保証の視点を導入すべき。
- ・ 民間スポーツクラブ・文化団体の積極的な巻き込みが必要。初期は補助制度が有効。
- ・ 教員負担の軽減と地域移行の両立には、平日と休日の段階的移行が効果的。
- ・ 子どものウェルビーイングを軸に置く上越モデルは、村上市にも応用可能。
- ・ 指導者確保には、地域ポイント制度や企業協力（兼業推進）など新たな仕組みも検討する必要がある。

■ 尾形 修平 委員

上越市での取組であるが、本市と同様に指導者の確保が困難であるということで、休日に限

った取組を進めている。

45 クラブがあるそうだが、質の高いクラブを目指している団体は、やはり保護者の意識と協力体制が違うということ。

謝金に関しても、やはり土曜日・日曜日・祝日が対象で平日は支給されていないとの事。
村上市の方が進んだ取組をしていると感じた。

■ 鈴木 いせ子 委員

学校の部活動が少子化等の影響により、現状の体制で維持していくことが困難な状況にあり、地域で子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境(地域クラブ活動)の整備を進めている。地域クラブ活動の位置づけは、

- ・ 上越市の地域クラブ活動は、行政が中学生を対象に新たなクラブを創設するものではない。
- ・ 既存のクラブ、学校の部活動の保護者や関係者が主導で設立するクラブなど様々な成り立ちのクラブである。
- ・ 主な対象は中学生であるが、生涯スポーツや生涯学習の観点から中学生以外の世代と共同で行う活動も含まれる。
- ・ 上越市地域クラブ活動ガイドラインに沿った活動を行う団体を「上越市地域クラブ」として認定し、適正な運営の推進を図り、子どもたちの安全安心の向上と保護者の安心感につながる。
- ・ 広く団体を募集し、子どもたちと多様な活動とのマッチングを図り、地域のスポーツ・文化芸術活動の振興につなげる。

村上市も年々子どもの減少が進み、学校統合が求められている。村上市全体のクラブ活動を考えなければならない。

■ 菅井 晋一 委員

○ 現状、経緯、課題、特筆点

上越地域クラブ活動は少子化の中でも将来にわたり、子どもたちが多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、地域における子どもたちの活動環境の整備を「上越地域クラブ活動整備方針」を下に進めていくとしている。

令和4年12月に国の総合的なガイドラインが示され、令和6年に活動整備方針を策定し、令和7年に市のガイドラインに沿った活動を行うクラブの認定制度の下、45のクラブが認定を受けた。

地域クラブ活動は、行政が中学生を対象に新たなクラブを創設するものではなく、既存の地域クラブやサークル活動を基盤としたクラブ、保護者などが主導で設立するクラブなど様々な成り立ちのクラブ活動で、生涯スポーツ・生涯学習の振興活動の下にある。

令和 8 年度からは休日の部活動は行わないとし、まずは休日の地域クラブ活動の整備を推進していく。当面は教員の勤務時間内に部活動を終える方針であり、平日の部活動と地域クラブ活動が併存し、平日は休日の取組の進捗状況を検証しながら、できるところから取り組むとしている。

指導者の謝金は 1,000 円／h で、補助事業がなくなる令和 8 年以降は、指導者の確保や運営円滑化のため市単費で考えている。

○ 村上市における取組の可能性等について

運動部活動の地域移行については、村上市の方が先進的な取組がなされていると感じた。指導者の謝金においては、村上市が 700 円／h である。

上越市にならい補助事業が終了しても市で 1,000 円／h を確保するようにすべきであると思う。

■ 野村 美佐子 委員

上越市でも少子化などの影響で、学校の部活動が現状の体制で維持できなくなっていることから、部活動の地域移行の方針を決めた。

- ・ 上越市はガイドラインに沿った活動を行う団体を「上越市地域クラブ」として認定、子どもたちの安全安心の向上と保護者の安心感につなげる。→平成 8 年度から学校で休日の部活動は行わず、地域クラブ活動の整備を推進していく
- ・ 平日は休日の取組の進捗状況を検証しながらできるところから取り組む
- ・ 当面は平日の部活動と地域クラブ活動が併存する

「上越市地域クラブ」認定基準は、「低廉な会費、対象は市内の中学生、活動は市内、規約や会則を作成している、指導者研修を受講、人権を尊重した活動」などを定めて、教育的視点が損なわれないようにしている。

村上市は来年度から、平日も休日も部活動を学校では行わず、地域移行する計画だが、地域クラブの内容の検証や放課後の子どもの居場所など丁寧な対策が必要と思った。

上越市では、平日は教師の勤務時間内は学校で部活動を行うとのことで、移行先のクラブの基準も定めているなど、参考になった点も多い。

(3) 廃校となった校舎の有効活用について（富山県立山町）

■ 高田 晃 委員長

○ 現状

立山市では、廃校になった旧谷口小学校を、I Tと地域の力で再生し、様々な「おかえり＝RebirthやRecycle」体験を提供し、地元のシンボルであった学校を起点に地域をもう一度元気にするプロジェクトの一つ（谷口集学校）等として活用している。「山と谷、親と子」をコンセプトに、地域の方がくつろげる場所等を設けるとともに、I T端末に関する相談や修理の常時受け付け、若者層が先端技術に触れて学ぶ機会の創出、地元の自然や食を楽しむイベントの開催等、誰にでも開かれたオープンスペースとして活用することで廃校を起点として地域の賑わいを呼び戻している。

○ 廃校活用のメリット・効果

リングロー(株)による廃校活用で、維持管理費を負担してもらうことでのコスト縮減や、I Tに関する行政課題の解決への貢献が期待できるとともに、イベント等を通じて地域活性化が図られている。

事業者側としては、既存施設を活用することで営業所運営のコストが削減でき、活動が地域に浸透するとともに知名度が上がり、I T機器の販売促進につながっている。また、リングロー(株)の地元イベントへの参加・協力、I Tに関する相談所機能の確保、無料のオープンスペースの設置等を通じて、廃校となった学校に地域住民が集まり、気軽にI Tに関する相談や各種体験教室等により、I Tに関する就業スキルの習得や子どもの知的好奇心の向上体験を得ることができる場所になっている。

○ 本市における取組の可能性

I T関連企業の誘致という手法は参考に値する。本市の廃校利用にあたっては企業のサテライトオフィス等の利活用は可能と考える。そのためには、公共施設マネジメントプログラム「用途廃止施設の活用・処分取組方針」にある民間開放による有効活用を図るための公表と市場調査を行うことが重要になってくる。コロナ禍によって首都圏の企業が地方に流れたように、現在でもビルの賃料や物価高騰により、首都圏は企業にとって必ずしも良好な環境ではない。学校を含めた用途廃止施設を再生させるため、県内外の企業誘致に本腰を入れて取り組んでもらいたい。

■ 富樫 雅男 副委員長

立山町では平成14年に廃校となった旧谷口小学校を平成19年まで埋蔵文化財センター、郷土資料館として活用していたが、平成30年にリングロー(株)からの提案の下で活用についての協議を開始した。

リングロー(株)は東京の中古パソコンの修理、販売を営んでいる会社でありながら、全国で廃校を活用した「おかえり集学校プロジェクト」を展開していて、町、住民との協議、説明

を経て令和元年に立山町文化情報発信ステーションとして活動をスタートさせた。

町では老朽化していた校舎建物を地方債の活用で改修。土地の一部と建物の1階、4階を無償でリングロー(株)に貸与し、2階、3階は町が埋蔵文化センター、郷土資料館として活用している。リングロー(株)はここを拠点として地元住民に対してI T化に関する教室を開催したり、マイナンバーカードの申請支援や活用に関する支援を行ったりしている。その他には、小中学校のタブレット端末の修理やI C Tサポーター配置などをサポートしている。さらに、地域社会の発展、町民サービスの向上を進めるための包括連携協定を締結していて、毎年、6,000人も地域住民を受け入れ、各種イベントなどが開催されている。リングロー(株)の社員はその他にも町内の公民館でスマホ教室を開催したり、地域行事に参加する等で地域に溶け込んだ活動もしている。

立山町ではそれ以外の廃校校舎でも、①K O T E L Oとして山のオフィス、シェアオフィス、自然体験型研修施設、②(株)M A E（旧前田薬品工業(株)）への貸付けを経て無償譲渡、③本年には活用についてのプロポーザルを行っている等、廃校活用を進めている。

村上市においても、廃校校舎の民間の利活用を具体的に進める必要があると痛感した。

■ 魚野 ルミ 委員

○現状

立山町では、旧谷口小学校へリングロー(株)が入居し、I C T機器の再生・地域交流事業を行っている。町は校舎の老朽化部分の改修（外壁・内部・トイレ・外構のバリアフリー化）など約9,900万円を負担し、財源として地方債（辺地対策債・地域活性化債等）を活用した。

○経緯

文科省の廃校プロジェクトを見たリングロー(株)からオファーがあり、先例を参考にしながら利活用を検討。小学校の統廃合が進み、今後10～15年で小学校を2校に集約する計画があるため、廃校利活用の受け皿づくりが急務だった。

○課題

- ・ 廃校が連続して生じ、受け皿確保と改修費増大の懸念。
- ・ 小学校集約後の地域の交通課題（ライドシェア等の検討が必要）。
- ・ 民間事業者の継続性（撤退リスク）。

○特筆点

- ・ 地方債を活用し、行政負担を分散しながら廃校の価値を再生。
- ・ リングロー(株)は地域行事への積極参加など、地域との関係づくりを重視。
- ・ 他校でも複数の利活用モデルが進行。

例：旧上野小学校：M A Eが無償譲渡を受けて運用

旧立山芦嶺小学校：K O T E L O

旧新瀬戸小学校：令和7年プロポーザル予定

○村上市への提言

- ・ 地方債（地域活性化・辺地対策）を活用した改修補助の導入は有効。
- ・ 廃校の価値を「地域交流の核」や「企業誘致」として位置付ける視点が重要。
- ・ 事業者撤退リスクに備えた段階的貸付・撤退時の条件整理が必要。
- ・ 廃校数が増える場合、校舎の用途分類（産業型・福祉型・教育型・観光型）を先に設計しておくことが効果的。

■ 尾形 修平 委員

立山町では、廃校となった施設を積極的に譲渡・貸与を行っている。今回視察したリングロー(株)に対しては、利用開始にあたり、改修工事費約 9,900 万円を全額町が負担している。この企業はパソコンの修理等を行っていると言う事だが、現地を視察した限りでは採算がとれているようには思えなかった。リングロー(株)はその他にも、全国で数か所廃止済みの施設について貸与を受けていると言う事だが、企業の実態がイマイチさだかではない気がする。

立山町では、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の保有面積縮減を方針としており、将来的には、譲渡を目指している。

他にも、3 施設を貸与しており、用途廃止を速やかに行い、譲渡・貸与を進めている。

■ 鈴木 いせ子 委員

山の麓のこの学校は昭和 29 年に 1 町 5 村が合併し、霊峰立山の名にちなんで「立山町」として発足、その後、新川村を編入し 70 年が経っています。廃校となった校舎の有効活用をするために、事業費約 9,900 万円は町が 100%負担し、土地と建物は無償貸付し、電気料と維持・管理費は利用者負担となっていました。毎年 6,000 人を超える方が訪れるそうです。

村上市には来年にも廃校になるところがあります。今までも廃校のままのところの手付かずになっています。民間活用等利用促進や施設管理のための専門部署を設け、効果的な利活用や適切な処分を進める必要があります。

■ 菅井 晋一 委員

○ 現状、経緯、課題、特筆点

旧谷口小学校は平成 14 年に廃校となり平成 19 年からは立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館として活用されていた。平成 30 年に文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」により、リングロー(株)から連絡があり協議を開始。同社は廃校施設を活用した「おかえり集学校プロジェクト」を全国で展開しており、無償で一部貸与が決まった。施設の老朽化もあり改修費に町は 9,900 万円を要し、立山町文化情報発信ステーション I T 交流施設として活用されている。

立山町では既に小中学校合わせて 5 校の廃校があり、廃校後は、いずれも企画政策課で管

理しプロポーザルやマッチングイベントを開催し、廃校の有効活用を図っている。

○ 村上市における取組の可能性等について

村上市では、廃校後も教育委員会所管施設としており、有効活用が図られていない。公共施設が行政財産として利用されなくなったら、所管を普通財産に移し、立山町のように直ちにプロポーザルやマッチングイベントを開催するなど、普通財産として売買賃貸し有効活用する仕組みが必要である。

■ 野村 美佐子 委員

富山県立山町の廃校となった校舎の有効活用について行政視察を行った。

立山町では、小中学校の統廃合で廃校になった施設の有効活用を進めるために、その財産を企画政策課が預かり、募集やプロポーザル、また、マッチングイベントなどを開いて企業の募集を行っている。企業が決まったら、担当課が内容の具体的相談を担当することもある。

今回見学した旧谷口小学校は、企画政策課が国の「廃校プロジェクト」に登録したところ、リングロー(株)が進出の意向を表明し、必要な補修は立山町が行い(約9,900万円)4階建ての1階と4階部分が無償貸与しているとのこと。1階はバザーや子どものあそび場(ボールプールや屋根裏部屋のような隠れ家もあり、楽しめそう)があり、4階は市民がゆっくりと談笑できるスペースになっている。

見学して感じたのは、かなり山の方なので人を集めるのは大変ではないか、また、リングロー(株)は中古パソコン等の販売などを主な事業とする会社のようなのだが、売上げもそう多くなく、パソコン教室などに講師派遣しているようだが、運営費や人件費を捻出するのに苦労しているようだった。また、古い校舎で冬は寒く、暖房費が嵩むので大変と話されていた。

村上市でも廃校校舎や他の使われなくなった施設の利活用は大きな課題である。財政課や企画戦略課などが一括して管理し、募集やマッチング活動などを展開していく必要があると感じた。しかし、古い大きな建物は維持管理にお金がかかり、長期の活用になるとやはり大きなハードルがあることを感じる。

(4) 北前船日本遺産構成文化財の保存、活用について（富山県富山市）

■ 高田 晃 委員長

○ 本市における取組の可能性

村上地域の海運業は江戸中期から明治中期に最も盛んとなり、明治後期以降に大型船舶の就航や鉄道による輸送が本格化するまで、地域を支える重要な役割を果たしていた。山北や上海府、瀬波、岩船、塩谷、海老江には多くの海運業関係者が存在し、現在も港町の町並みや寺社に奉納された船絵馬が残されており、北前船の歴史や文化を色濃く残す地域として、昨年6月に日本遺産の認定を受けた。

城下町としての地割や町人町の町並み、伝統的建造物群など、歴史的風致の維持向上を目指す村上市にとって、北前船の日本遺産追加登録は村上祭の屋台行事のユネスコ無形文化遺産登録と相乗効果が得られる絶好の機会と捉え、さらなる交流人口の拡大につなげて行ければと考える。

■ 富樫 雅男 副委員長

平成30年に「北前船日本遺産」として追加認定を受けた富山市内の構成文化財としての旧馬場家住宅を視察した。馬場家は江戸後期から北前船の船主、廻船問屋として活躍した家であり、北陸の「五大北前船主」のひとつとされている。明治中期には北前船経営から汽船経営に切り替え海運業者として成長し、銀行を設立するとともに県内で唯一の旧制高等学校設立のために巨額の資金を寄附し、様々な分野で活躍した人材を多く輩出する原動力ともなったとの事。また、富山大学附属図書館にはラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の旧蔵書を収蔵する「ヘルン文庫」も馬場家の寄附によるものとの事だ。

今回、この旧馬場家住宅を隅々まで案内いただき、桁外れのスケールに圧倒された。この馬場家住宅のある富山市岩瀬地区にはそれ以外にも豪商の屋敷が多くあり、江戸時代にタイムスリップしたかのような町並みであった。こうした文化遺産を維持していく事の重要性を肌で感じる事ができた。

村上市でも旧家等の文化遺産が数多くあるが、是非とも、お城山をはじめとした昔の町並み等を再現したジオラマを作成して、観光客にアピールしてはと考える。

■ 魚野 ルミ 委員

○現状

富山市は平成30年に北前船日本遺産の追加認定を受け、構成文化財の保存と利活用に積極的に取り組んでいる。

○経緯

北前船の交易文化を観光資源化するため、歴史的建造物の修繕、観光ルート化、文化財のストーリー化を推進。自治体・民間・地域住民の協力で保存と活用のバランスを図っている。

○課題

- ・ 建造物維持費が大きい。
- ・ ストーリー性の継続発信が求められる。
- ・ 観光客動向の変化に左右されやすい。

○特筆点

- ・ 文化財を“点”でなく“物語（ストーリー）”として活用。
- ・ 地域住民がガイドや企画運営に参画。
- ・ 観光と教育の両軸で利活用している。

○村上市への提言

- ・ 村上市の北前船文化は歴史的に深く、富山市のようにストーリー型で発信することでブランド力向上が期待できる。
- ・ 文化財の保存費用は大きく、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用も有効。
- ・ 歴史的建造物を活かしたガイド養成、教育プログラムなど、市民が参加する形が持続性につながる。

■ 尾形 修平 委員

今回視察した富山市岩瀬地区は、富山港に隣接し、北前船で繁栄した船主集落の面影が多数残り、その中でも森家と今回視察した馬場家は重要有形文化財として管理保存されている。平日ではあったが、多数の観光客が散策しており、お土産屋・飲食店等も恩恵を受けていると感じた。また、馬場家では、土蔵造り倉庫を改修し、KOB0 Brew Pub としてビール工場を併設したパブをオープンしていた。

本市で北前船で繁栄した地域としては海老江・塩谷・岩船・瀬波を思い浮かべるが、地域一丸となった取組が行えるのであれば、可能性は大いにあると感じた。この事業は、地域の名士である梶田酒造の社長が私財を投じて、行政当局と共に地域住民を巻き込んで景観の保存に取り組んでいるお陰であると感じた。

■ 鈴木 いせ子 委員

馬場家は、江戸後期から活躍した北前船主・廻船問屋の家です。屋号は「道正屋」で当家は19世紀前半、7代当主久兵衛のころより、北前船交易を活発に行い、隆盛の礎を築きました。明治中期、8代当主道久のとき、北前船から汽船経営に舵を切り、明治36年には馬場合資会社を設立、近代的海運業者へ成長しました。また、他分野においても、銀行の設立など富山の産業振興に貢献しました。当家は「岩瀬五代家」の筆頭にあげられ、北陸の「五大北前船主」の一つにも数えられています。

特に、9代当主道久の妻はるが、夫他界後、社会貢献として旧制富山高等学校（現在の富山

大学人文学部・理学部）設立のため馬場家の莫大な財産を寄附（今の 20 億円程度）したことは、優秀な人材輩出に大きく貢献するものであり、その志に感銘を受けました。

■ 菅井 晋一 委員

○ 現状、経緯、課題、特筆点

富山市岩瀬地区は、平成 30 年 5 月に「北前船日本遺産」追加認定を受けて、構成文化財の保存、利活用をしている。岩瀬地区の馬場家は江戸後期より活躍した北前船主・廻船問屋の家で、「岩瀬五大家」筆頭であり北陸の「五大北前船主」の一つにも数えられています。この度、約 3 年をかけて改修工事が行われ令和 3 年から一般公開が始まりました。

旧馬場家をはじめ岩瀬地区の町並みは北前船が隆盛を誇ったことがうかがえる素晴らしい文化遺産であり、北前船の偉大な歴史と文化を感じることができました。

○ 村上市における取組の可能性等

村上市においては、北前船の文化遺産として保存活用されるものは、主に船絵馬を中心としたものになるかと思われますので、富山市岩瀬地区が有する北前船の歴史・文化とは違った活用手法を考えていく必要があると感じました。

■ 野村 美佐子 委員

富山市の岩瀬地区は、最近大きな注目を浴びている地域である。地元の酒蔵の社長が中心にまちづくりを進め、北前船で栄えた廻船問屋の旧馬場家を中心に商家が並んでいる地域を、有名なシェフやお店を誘致し、雰囲気のある町並みに仕上げていました。

旧馬場家は派手さはないものの、大正ガラスが多く使われ、光がどの部屋にも差し込むように設計されていたり、上がり框が 10 メートル近い分厚い一枚板が使われていたり、さすがに北前船で富を築いた商家らしく贅を尽くしながらも質素に仕立ててありました。感心したのはその後ろの蔵が、まちづくりの一環でドイツ仕込みの醸造家を招き入れてドイツの醸造機械を入れて本格的なビアホールを作っていたことでした。古いだけでなく新しいものを、雰囲気を損なうことなく入れているのがこの岩瀬地区のまちづくりの上手なところだと感心しました。

まちづくりは、地域の人たちの思いを集めることと、新しい力を加えて上手に共存させることが成功のカギだと思いました。村上市でも観光客などは 1 時間程度で回れる範囲が求められるので、そういう観光コースづくりなども大切と感じました。